

令和5年度

5月補正予算
(物価高騰対策の概要)

令和5年5月
防 府 市

補正予算総額 1, 256百万円

補正予算編成の考え方

- ・ 国の予備費による物価高克服に向けた追加策と一体となって、総合的な物価高騰対策を講じる。
- ・ 国の給付金事業を実施するとともに、LPガス利用者への支援や省エネ家電更新の促進、子どもの成長応援等を行う。
- ・ 財源については、国補助金（臨時交付金）を全額活用するとともに、必要な対策を実施するため、財政調整基金の取崩しを行う。

I 1世帯当たり3万円の給付金 470百万円

光熱費や食費などの高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の世帯に対し、国が定めた基準により生活支援給付金を支給します。

〔支給額〕 1世帯当たり30,000円

〔支給予定〕 7月中（課税情報確定後直ちに支給）

〔対象者〕 令和5年度住民税均等割が非課税の世帯

II 子ども1人当たり5万円の給付金 159百万円

光熱費や食費などの高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、国の特別給付金を支給します。

〔支給額〕 子ども1人当たり50,000円

〔支給予定〕 5月中

〔対象者〕 ① 令和5年3月分の児童扶養手当受給者

② ①以外の令和4年度の住民税均等割が非課税の子育て世帯

③ 直近で収入が減収した世帯等

Ⅲ 市独自分 627 百万円

<支援事業 527 百万円>

○LPGガス利用世帯応援事業

138 百万円

LPGガスを利用している世帯の家計を支援するため、市内共通商品券を配付します。

[配付内容] 1世帯当たり5,000円分の市内共通商品券

[対象者] LPGガス利用世帯

○LPGガス利用事業者支援事業

50 百万円

LPGガスを利用している福祉施設や飲食店等、市内事業者のLPGガス消費設備の更新（買換え）を支援します。

[対象設備] ガス給湯器、ボイラー、空調設備、厨房機器等

[補助率] 対象経費の3/4

[補助額] 上限50万円

○省エネ家電更新促進事業

124 百万円

家庭での省エネルギー化を促進するため、省エネ効果のある家電製品への更新（買換え）費用に対し、市内共通商品券での還元を行います。

[対象家電] エアコン、冷蔵庫（購入費（税抜）50,000円以上）

[対象期間] 令和5年5月8日から8月末まで（予算がなくなり次第終了）

[還元内容] 購入費の20%以内（5,000円単位で配付）の市内共通商品券

購入費（税抜）	還元額	購入費（税抜）	還元額
5万円 以上 7万5千円 未満	1万円	15万円 以上 17万5千円 未満	3万円
7万5千円 以上 10万円 未満	1万5千円	17万5千円 以上 20万円 未満	3万5千円
10万円 以上 12万5千円 未満	2万円	20万円 以上	4万円
12万5千円 以上 15万円 未満	2万5千円		

○子ども成長応援事業

180 百万円

物価の高騰が続き、家計への負担が大きくなっている子育て世帯に対し、子どもたちの健やかな成長を応援するため、市内共通商品券を配付します。

〔配付内容〕 子ども1人当たり10,000円分の市内共通商品券

〔対象者〕 中学生以下の子どもがいる世帯

○タクシー利活用促進事業

30 百万円

I COCA（イコカ）などの交通系ICカードの普及を促進するとともに、周遊による市内観光の活性化を図るため、交通系ICカードを利用したタクシー料金の割引を行います。

〔割引額〕 1乗車当たり300円

〔対象期間〕 令和5年7月から9月末まで（予算がなくなり次第終了）

※他の割引制度との併用はできません

観光グッズをプレゼント

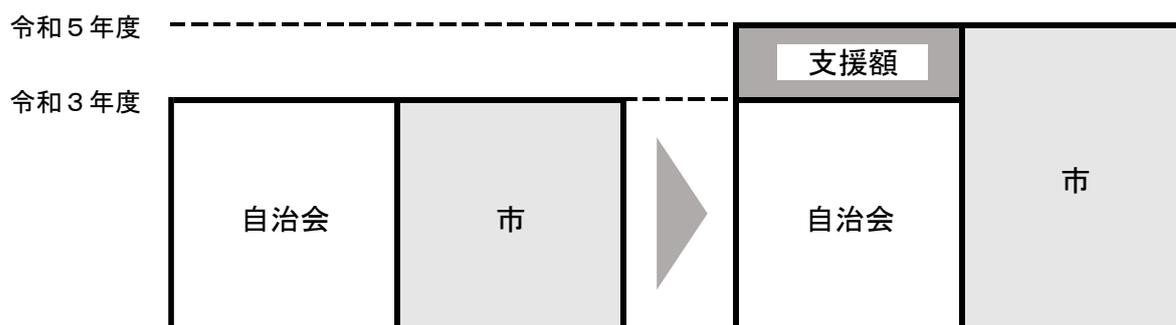
まちの駅うめてらすで交通系ICカードを利用された方へ観光グッズをプレゼントします。

○自治会防犯灯電気代支援事業

5 百万円

防犯灯に係る電気代の高騰により自治会の負担が急激に増加することのないよう、令和5年度分の電気代について、令和3年度分との差額を支援します。

〈支援イメージ〉



＜物価高騰対策予備費 100 百万円＞

今後の物価動向へ迅速に対応できるよう、予備費を確保します。

※物価高騰対策としての市内共通商品券配付による市内経済循環の後押し

総 額 3億5千万円
内 訳 子ども成長応援事業（1億5千万円）
LPガス利用世帯応援事業（1億円）
省エネ家電更新促進事業（1億円）

補正予算の財源内訳

総額	1, 2 5 6 百万円
国庫支出金	1 5 9 百万円
臨時交付金	7 7 6 百万円
（生活支援給付金分	4 7 0 百万円）
（物価高騰対策分	3 0 6 百万円）
一般財源	3 2 1 百万円
※一般財源は財政調整基金の取崩しにより充当	

当初予算等で実施中の主な物価高騰対策

○プレミアム付商品券発行事業（255 百万円）

- ・ 7月末まで利用可能なプレミアム付商品券を発行済

○子育て世帯生活応援事業（157 百万円）

- ・ 7月末まで利用可能な1万円分の商品券を子育て世帯に配付済

○原油価格高騰対策（制度融資）（210 百万円）

○中小事業者等物価高騰対策事業（100 百万円）

- ・ 物価高騰等の影響を乗り越えるために行う中小事業者等の取組を支援
※5月末まで申請受付中

○給食費高騰対策事業（68 百万円）

- ・ 保育所、小・中学校給食の食材費増額分を支援

○耕畜連携事業（3 百万円）

- ・ 堆肥化に必要な機械や施設の整備を支援